

## 住基カード発行 84 万枚は幻、現実には 22 万枚程度？

### — 総務省が正確な調査を行わない本当の理由

2004.5.24 追記、及び表を追加

#### ■ 総務省、住基カードの正確な発行枚数を把握せず

2004 年 5 月 13 日付の『毎日新聞』は「住基カードの正確な発行枚数を総務省が把握していないことが分かった」と報じました。

住基カード発行がスタートした 2003 年 8 月時点での総務省の 2003 年度の発行見込み枚数は約 300 万枚でした(総務省資料)。しかし、特別地方交付税の交付額(カード発行 1 枚あたり 1000 円と計算)を算定するために同年 10 月に実施した全国自治体への調査に基づく推計では、約 84 万枚と当初の見込みを大幅に下回りました。

同紙は、今回、住基カードの正確な発行枚数を総務省が把握していないことがわかったことで、「(住基) ネット構築に約 400 億円を投入。年間維持費も約 200 億円という巨大プロジェクトだけに、カード普及率を確定させないままの運営に批判の声が高まりそうだ」としています。

#### ■ 84 万枚の人口比 0.67%に対し、大阪は 0.194%

ところで、筆者の住む大阪府の住民登録者数は約 870 万人です。これは、12,600 万人と推計される全人口(日本人)の約 15 分の 1 にあたりますから、単純に考えれば住基カード発行数約 84 万枚の 15 分の 1 にあたる約 56,000 枚が 2003 年度に大阪で発行されたのではないかと推定できます。

しかしながら、自治体情報政策研究所が独自に入手した資料では、大阪全体で 2003 年の実際の発行枚数は 16,788 枚に過ぎません。発行枚数を住民基本台帳人口(2004 年 3 月末)で割った人口比でみると 0.194%となり、全国 84 万枚の全人口(2003 年 3 月末の住民基本台帳人口)比である 0.663%の 3 分の 1 以下です。この大きな差は何を意味するのでしょうか。

大阪人が住基カードに対して特別なのでしょうか。それ

とも別の何かがあるのでしょうか。

残念ながら都道府県別の発行枚数は総務省も含め行政機関のどこからも明らかにされていませんので、住基カード発行枚数(2004 年 3 月末現在)に関する新聞報道から数字の差の原因を考えてみることにしたいと思います。なお、以下では人口比の計算は 2003 年 3 月末の住民基本台帳人口で行っています。

#### ■ 兵庫県内は 0.159%、秋田県内は 0.108%と大阪よりさらに低い

『室蘭民報』2004.4.30 付によると北海道室蘭市の発行枚数は 209 枚です。同市の人口 101,138 人の 0.207%と大阪を若干上回っています。同紙によると、「8 月の発行数は 50 件、9 月は 48 件だったが 10 月から減少し始め、1 月には 8 件まで落ち込んだ」が、「2 月から公的個人認証サービスが始まり、電子証明書の発行を 3 月末まで無料で実施したことなどから、2 月は 24 件、3 月は 29 件と増加傾向に転じた」そうです。また、カードの申請者の年齢は、「60 歳代が 57 人、70 歳代が 53 人と、60 歳以上が半数を占め」、「10 歳代は 3 人とどま」り、「写真入りが 183 枚と 9 割近くを占めたことから、高齢世代が身分証明書として活用しているとみられている」としています。

『朝日新聞』秋田版 2004.5.13 付によると秋田県内での発行枚数は 1,278 枚です。同県の人口は 1,182,025 人ですから、人口比は 0.108%です。なお、同紙によると全 69 市町村の内 49 町村が 10 枚未満だったとのこと。

『毎日新聞』富山版 2004.4.9 付によると、2004 年 4 月 7 日までの住基カード発行枚数は石川県金沢市 781 枚、輪島市 24 枚、松任市 64 枚、加賀市 99 枚、志雄町 34 枚と低調で、松任市と加賀市は 2004 年度にカード予算を計上しなかったとのこと。4 市の合計 1,002 枚を 4 市の人口合計 610,177 人で割ると 0.164%となります。また、富山県では富山市が 272 枚、高岡市が 109 枚の計 381 枚に対

して、両市の人口計は **492,488** 人ですから人口比は **0.077%** です。

『中日新聞』西濃版 **2004.4.8** 付によると、岐阜県大垣市の発行枚数は **243** 枚であり、人口 **148,460** 人に対する比率は **0.164%** となります。

『神戸新聞』**2004.4.28** 付によると、兵庫県内での発行枚数は **8,869** 枚で、同県の人口 **5,561,222** 人に対する比率は **0.159%** です。同紙によれば「最多は神戸市の **3473** 件(人口比 **0.23%**) で、西宮市 **843** 件(同 **0.19%**)、尼崎市 **667** 件(同 **0.14%**)」と続く一方、「**10** 件以下の自治体は **44** 町に上り、宍粟郡千種町(同 **0.05%**)と氷上郡青垣町(同 **0.03%**)は 2 件」で、多可郡加美町は 1 件だったとのこと。また、「交付を受けたのは町幹部や職員だけというケースも目立つ」とも。

『中国新聞』**2004.5.4** 付によると広島県東部 5 市(福山市・尾道市・三原市・府中市・因島市)の発行枚数合計は **946** 枚です。5 市の人口合計 **652,042** 人に対する比率では **0.145%** です。

他にも、**2004** 年 3 月末現在ではありませんが、『東奥日報』**2004.2.17** 付は、**2003** 年 12 月末現在での青森県内での発行枚数を **1,939** 枚と報じています。これは人口の

**0.130%** です。また、同紙によると青森市の場合「交付申請者の約 7 割が **50-60** 代であった」としています。

『室蘭民報』**2004.1.24** 付は **2004** 年 1 月 22 日現在での北海道登別市での発行枚数を **86** 枚としています。人口比の **0.158%** です。

『読売新聞』**2004.3.2** 付は **2004** 年 1 月末現在での山梨県内での発行枚数を **669** 枚(県内全 **56** 市町村の内、**40** 町村で **10** 枚未満)としており、人口比では **0.076%** となります。

『毎日新聞』愛知版 **2004.3.6** 付は同じく 1 月末現在での名古屋市における発行枚数を **2,764** 枚としています。これは人口比で **0.131%** にあたります。

『沖縄タイムス』**2004.3.9** 付は **2004** 年 2 月 24 日現在の沖縄県内全市町村の発行枚数を **1,232** 枚としています。人口比で **0.091%** です。

『西日本新聞』**2004.3.19** 付は北九州市の発行枚数を **2004** 年 2 月末現在で **1,151** 枚としています。人口比は **0.115%** です。

以上、サンプル数は少ないですが、大阪府における住基カード発行枚数の人口比 **0.194%** が特別に低い数字ではないのは間違いないようです。

#### 2003 年度(2003 年 8 月 25 日~2004 年 3 月 31 日)における住基カードの発行枚数、及び、人口比率

市町村名等	発行枚数(枚)	2003 年 3 月 末の 住民基本台帳人口(人)	人口比率(%)	備考等
北海道室蘭市	209	101,138	0.207	
秋田県全市町村	1,278	1,182,025	0.108	
石川県金沢市、輪島市、松任市、加賀市、志雄町	1,002	610,177	0.164	2004年4月7日まで
富山県富山市、高岡市	381	492,488	0.077	高岡市は2004年4月7日まで
岐阜県大垣市	243	148,460	0.164	
大阪府全市町村	16,788	8,651,977	0.194	住民基本台帳人口は2004.3末現在
兵庫県全市町	8,869	5,561,222	0.159	
広島県福山市、尾道市、三原市、府中市、因島市	946	652,042	0.145	

■ 希望が作り上げた総務省推計値 84 万枚。筆者推計では僅か 216,366 枚

では、総務省の **2003** 年 10 月調査による推計数 **84** 万枚

の人口比 **0.663%** はどう考えたらよいのでしょうか。各新聞社が取材対象とした自治体が、たまたま発行数の人口比が全国平均に比べて 3 分の 1 から 4 分の 1 以下と大幅に少ない自治体だったのでしょいか。そんな偶然はあり得るの

でしょうか。

筆者はそうではなく、84 万枚は、住基カードが 1 枚でも多く普及して欲しいと願う総務省と、1 円でも多く特別地方交付税の交付を受けたい自治体によって、まだ普及に多少希望の残っていた 2003 年 10 月の時点で作られた『希望的な推計』によるものであり、住基カードの全くの不人気という厳しい現実を反映していない幻の数値だと考えるのが合理的だと思います。

ならば現実に発行された住基カードの枚数は何枚なのでしょう。

本稿でご紹介した大阪府内と秋田県内及び兵庫県内の全市町村、室蘭市、富山県 2 市、石川県 4 市 1 町、大垣市、広島県東部 5 市の 2004 年 3 月末までの住基カード発行枚数合計は 29,716 枚、一方、これらの自治体の同 3 月末の住民基本台帳人口合計は 17,399,549 人ですから、人口比を計算すると 0.171% となります。

これを同 3 月末の住民基本台帳人口の全国合計 126,688,364 人にかけて、答えは 216,366 枚と出ます。これは総務省の『希望的推計値』84 万枚の何と 4 分の 1 であり、当初発行見込み数約 300 万枚の僅か 7% です。筆者の推計は、サンプル対象自治体の総人口が全人口の 14% 程度と少なく、極めておおざっぱなものです。それでも数字的には当たらずといえども遠からずでしょう。

こんな有様では、総務省が「今年 3 月末時点の確定発行枚数は『特に必要性がない』として調べ」ず、「今後も確定数は調べる予定はないという」（『毎日新聞』2004.5.13 付）のも当然でしょう。総務省のお役人さんたちは、赤っ恥をかきたくないのです。

## ■ 交付税差額は 6 億 2 千万円にも

因みに地方交付税の交付額はカード発行 1 枚あたり 1000 円と計算されるとのことですから、全国自治体への交付総額は約 84 万枚では 8 億 4 千万円となります。しかし、筆者の推計値の約 22 万枚では 2 億 2 千万円です。その差額は 6 億 2 千万円にもものぼります。

筆者は、「(住基) ネット構築に約 400 億円を投入。年間維持費も約 200 億円という巨大プロジェクトだけに、カード普及枚数を確定させないままの特別交付税の交付に批判の声が高まりそうだ」とのコメントを本稿の最後に記しておきたいと思います。

## ◆ 追記 (2004.4.6) 大阪府の発行枚数人口比 0.194% は、他の都道府県に比べて大きいのではないかと指摘について

大阪府における住基カード発行枚数の人口比 0.194% は、他の都道府県に比べて大きいのではないかと、また、この値を推計に使うと実際の枚数よりも多く見積もられてしまうのではないかとのご指摘をいただきました。確かに上記本文に記したとおり、県全体の発行数が明らかな秋田県の発行枚数人口比 0.108%、同兵庫県 0.159% に比べて、大阪の値は大きいようです。

実は、大阪には 3,213 枚 (人口比 2.669%) もの発行数を記録している羽曳野市という自治体があります。この羽曳野市を除くと大阪の人口比は 0.159% (羽曳野市を除いた大阪府の 2004 年 3 月末の住民基本台帳人口で計算) と小さくなります。この値は偶然ですが兵庫県と同じです。大阪全体の発行数の 2 割近くを占める羽曳野市 (人口は大阪全体の 1.4%) の発行数が、上記 2 県に比べて大阪の比率を大きく膨らませていたのです。

羽曳野市の発行枚数はどうしてこんなに大きいのでしょうか。同市は自動交付機での利用や、印鑑登録証や図書館カードとしての利用といった住基カードの独自利用だけでなく、全国的にたいへん珍しいことですが、住基カードを「当分の間、無料で交付」する特別な措置をとっています。こうしたことが他市町村に比べて格段に発行枚数を多くしているのではと考えられます。なお、同市は「4 万世帯 (人口 12 万 1000 人、外国人を除く) に 1 枚ずつ普及させたい」（『毎日新聞』大阪夕刊 2003 年 8 月 22 日付）と考えているようで、2003 年度の発行目標は 3 万枚でした (残念ながら達成率は 10.7%)。

自治体情報政策研究所 JJ-SOUKO.com

URL : <http://www.JJ-SOUKO.com/>

E-mail : [kuroda@JJ-SOUKO.com](mailto:kuroda@JJ-SOUKO.com)